

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年12月1日

上場会社名 株式会社GABA

（コード番号：2133 東証マザーズ）

（URL <http://www.gaba.co.jp/>）

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 青野 仲達

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役兼最高財務責任者 槇島 俊幸 TEL：（03）5768—2000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	5,629	(-)	1,059	(-)	1,057	(-)	640	(-)
17年12月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年12月期	5,520		1,195		1,115		△2,867	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	16,000	52	-	-
17年12月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年12月期	△143,356	01	-	-

(注) 1. 平成18年12月期第3四半期より四半期業績状況の開示を行っておりますので、平成18年12月期第3四半期の前年同四半期および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数は下記のとおりです。

平成18年12月期第3四半期：40,000株 平成17年12月期：20,000株

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、未行使の新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、景気は継続して回復基調の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社は引き続き、LS（ラーニングスタジオ）の新規開設による拠点エリアの拡大と、LSの立地改善による規模拡大および利便性の向上に取り組んでまいりました。また、これまで培ってきたマンツーマンレッスンによる英会話教授法やITシステムといった強みを活かし、平成18年9月より、新たに小学生を対象としたマンツーマン英会話レッスンの提供を成城LF（ラーニングフィールド）にて開始いたしました。さらにより強固なブランド・イメージの構築と認知度向上のため、交通広告とインターネット広告を活用したマーケティング活動を実施すると同時に、サービスクオリティの継続的向上のため、カウンセラーおよびインストラクター（講師）に対する各種研修を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高5,629百万円、経常利益1,057百万円となり、特別利益として損害補償金57百万円およびLS閉鎖損失引当金戻入益11百万円、特別損失として固定資産除却損54百万円を計上したことにより、四半期純利益640百万円となりました。

(注) 当社では、大学生・社会人を対象としたスクールのことをLS（ラーニングスタジオ）、小学生を対象としたスクールのことをLF（ラーニングフィールド）と呼んでおります。

事業別の売上高は次の通りであります。

(英会話事業)

英会話事業においては、新規開設による拠点エリアの拡大に加え、キッズ層へと顧客層の拡大を図ってまいりました。また、クライアント(生徒)が増加するなかで、LSの立地改善によるLS規模の拡大と利便性の向上を図ってまいりました。さらに、より満足度の高いサービスを提供するため、各種研修によるカウンセリングスキルの向上と、インストラクター(講師)によるレッスンスキルの向上に努めてまいりました。

関東地区

1LSの新規開設と、4LSの立地改善を実施いたしました。6月に埼玉県かつ百貨店内への初開設となる大宮LSを新規開設したのを始めとして、同月に下北沢LS、8月に表参道LS、続いて9月には新宿LS、成城LSの立地改善を実施し、利便性の向上に努めてまいりました。また、同じく9月に小学生を対象としたマンツーマン英会話レッスンの提供を、成城LFにて開始いたしました。

関西・中部地区

昨年度進出いたしました関西・中部地区においては、関西の旺盛な需要に応えるため、梅田LS、心齋橋LSに続いて、3月に関西3LS目となる茶屋町LSを新規開設し、更なる知名度の向上と、利便性の高い環境作りを取組んでまいりました。

地域別の実績値としては、24LSと1LFを開設している関東は、売上高4,719百万円(英会話事業売上高比85.1%)、3LSを開設している関西は、売上高602百万円(英会話事業売上高比10.9%)、1LSを開設している中部は、221百万円(英会話事業売上高比4.0%)となりました。

また、規模別実績としては、大型LSが売上高の63.7%、小型LSが36.3%を占めております。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は5,543百万円となりました。

(注) 当社では、20ブース以上のLSを大型LS、19ブース以下のLSを小型LSとしております。

(その他事業)

その他事業においては、LSでのレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするため、既存のオンライン英語学習教材に加えて新たに「e-read(リーディング学習教材)」等、オンラインコンテンツ商品ラインアップの増強を図ってまいりました。また、ビジネスセミナーの開催や、TOEIC IPテストの実施など、LSでの英会話レッスンに加え、幅広い学習機会を提供してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は86百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	6,075	1,020	16.8	△54,496 91
17年12月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考) 17年12月期	4,165	380	9.1	△140,994 88

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	2,056	△542	△37	4,016
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	2,215	△332	13	2,539

1. 平成18年12月期第3四半期より四半期業績状況の開示を行っておりますので、平成18年12月期第3四半期の前年同四半期については記載しておりません。
2. 各期の1株当たり情報の基礎となった期末株式数は下記のとおりです。

平成18年12月期第3四半期：40,000株 平成17年12月期：20,000株

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1,910百万円増加し、6,075百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,476百万円、有形固定資産の増加238百万円、敷金・保証金の増加160百万円、売掛金の増加107百万円であります。負債合計につきましては、前受金1,135百万円、未払金99百万円、賞与引当金57百万円等が増加しております。株主資本は、四半期純利益640百万円を計上した結果、1,020百万円となりました。なお、当第3四半期会計期間中に資本金1,600百万円、資本準備金1,550百万円を取崩し、その他資本剰余金としております。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物が前期末に比べ1,476百万円増加し、4,016百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動により得られた資金は2,056百万円となりました。これは、税引前第3四半期純利益の計上1,072百万円、前受金の増加1,135百万円、未払金の増加123百万円、売上債権の増加107百万円、営業保証金返還による収入66百万円、賞与引当金の増加57百万円、損害賠償による収入57百万円、法人税等の支払418百万円、によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動により使用した資金は542百万円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出335百万円、敷金・保証金の差入による支出226百万円、敷金・保証金の回収による収入30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動により使用した資金は37百万円となりました。これは、上場費用による支出33百万円、平成17年12月期の優先株式発行による支出3百万円であります。

3. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,751	1,394	808

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,324円07銭

1株当たり当期純利益の算定に際し、予想優先配当額を、予想当期純利益より控除しております。また発行済株式数は、公募予定株式数(3,000株)を含めた普通株式数の期末予定発行済株式数43,000株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

英会話事業においては、各種研修によるLSカウンセラーのカウンセリングスキルの向上、インストラクター(講師)のレッスンスキルの向上に注力することで、引続きサービスクオリティの向上に努めてまいります。また、神戸への新規LS開設を計画しており、交通広告との相乗効果による効率的なマーケティング活動を実施していく予定であります。

その他事業においては、主にオンライン教材ラインアップの増強によるサービスの充実を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は7,751百万円、経常利益1,394百万円および当期純利益808百万円を見込んでおります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年12月期	—	—	—	—	—	0
18年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
18年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

[添付資料]

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,016,055		2,539,412	
2. 売掛金		286,299		178,463	
3. たな卸資産		76,558		60,880	
4. その他		148,427		158,305	
流動資産合計		4,527,340	74.5	2,937,062	70.5
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		630,110		511,685	
減価償却累計額		77,648		58,506	
2. 構築物		46,990		56,754	
減価償却累計額		9,707		9,372	
3. 工具器具備品		371,249		191,062	
減価償却累計額		90,356		59,433	
有形固定資産合計		870,636	14.3	632,190	15.2
(2)無形固定資産		91,747	1.5	103,032	2.5
(3)投資その他の資産					
1. 敷金・保証金		561,618		401,406	
2. その他		24,493		91,750	
投資その他の資産合計		586,112	9.7	493,156	11.8
固定資産合計		1,548,497	25.5	1,228,379	29.5
資産合計		6,075,838	100.0	4,165,442	100.0

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,717		8,226	
2. 未払金		364,026		264,554	
3. 未払費用		245,356		232,229	
4. 未払法人税等		259,816		260,063	
5. 前受金		4,047,715		2,912,419	
6. L S閉鎖損失引当金		—		25,124	
7. 賞与引当金		57,458		—	
8. その他	※1	71,623		82,721	
流動負債合計		5,055,714	83.2	3,785,339	90.9
負債合計		5,055,714	83.2	3,785,339	90.9
(資本の部)					
I 資本金		—	—	1,800,000	43.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		1,600,000	
資本剰余金合計		—	—	1,600,000	38.4
III 利益剰余金					
1. 当期末処理損失(△)		—		△3,019,897	
利益剰余金合計		—	—	△3,019,897	△72.5
資本合計		—	—	380,102	9.1
負債・資本合計		—	—	4,165,442	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		200,000	3.3	—	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		50,000		—	
(2) その他資本剰余金		3,150,000		—	
資本剰余金合計		3,200,000	52.7	—	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△2,379,876		—	
利益剰余金合計		△2,379,876	△39.2	—	—
株主資本合計		1,020,123	16.8	—	—
純資産合計		1,020,123	16.8	—	—
負債・純資産合計		6,075,838	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,629,693	100.0	5,520,960	100.0
II 売上原価		2,392,901	42.5	2,412,710	43.7
売上総利益		3,236,792	57.5	3,108,249	56.3
III 販売費及び一般管理費		2,177,080	38.7	1,912,844	34.6
営業利益		1,059,711	18.8	1,195,405	21.7
IV 営業外収益	※1	38,114	0.7	40,503	0.7
V 営業外費用	※2	39,860	0.7	120,007	2.2
経常利益		1,057,966	18.8	1,115,902	20.2
VI 特別利益	※3	69,331	1.2	18,901	0.4
VII 特別損失	※4	54,300	0.9	3,580,736	64.9
税引前第3四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		1,072,998	19.1	△2,445,932	△44.3
法人税、住民税及び事業税		421,937	7.5	326,330	5.9
法人税等調整額		11,039	0.2	94,857	1.7
第3四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		640,020	11.4	△2,867,120	△51.9
前期繰越損失		—		152,777	
当期未処理損失		—		3,019,897	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成17年12月31日残高	1,800,000	1,600,000	—	1,600,000	△3,019,897	△3,019,897
当第3四半期会計期間中の変動額						
無償減資	△1,600,000	—	1,600,000	1,600,000	—	—
資本準備金の取崩額	—	△1,550,000	1,550,000	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	640,020	640,020
当第3四半期会計期間中の変動額合計	△1,600,000	△1,550,000	3,150,000	1,600,000	640,020	640,020
平成18年9月30日残高	200,000	50,000	3,150,000	3,200,000	△2,379,876	△2,379,876

（単位：千円）

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
平成17年12月31日残高	380,102	380,102
当第3四半期会計期間中の変動額		
無償減資	—	—
資本準備金の取崩額	—	—
四半期純利益	640,020	640,020
当第3四半期会計期間中の変動額合計	640,020	640,020
平成18年9月30日残高	1,020,123	1,020,123

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益又は 純損失(△)		1,072,998	△2,445,932
2. 減価償却費		85,871	93,507
3. 長期前払費用償却額		3,156	5,324
4. 受取利息		△0	△6
5. 支払利息		—	41,682
6. 新株発行費		—	40,149
7. L S閉鎖損失引当金の増減額(減少△)		△25,124	9,448
8. 賞与引当金の増減額(減少△)		57,458	—
9. 固定資産除却損		41,420	72,600
10. 前期損益修正益		—	△18,901
11. 抱合せ株式消却損		—	3,485,479
12. 損害補償利益		△57,357	—
13. 株式上場費用		39,732	—
14. 売上債権の増減額(増加△)		△107,835	△65,718
15. たな卸資産の増減額(増加△)		△15,678	△700
16. 営業保証金の増減額(増加△)		66,734	12,193
17. 仕入債務の増減額(減少△)		1,490	4,315
18. 未払金の増減額(減少△)		123,130	40,921
19. 未払費用の増減額(減少△)		13,127	54,042
20. 未払消費税等の増減額(減少△)		△22,807	37,749
21. 前受金の増減額(減少△)		1,135,295	1,176,319
22. 預り金の増減額(減少△)		11,709	1,281
23. その他		△6,319	△20,206
小計		2,417,003	2,523,549
利息及び配当金の受取額		0	313
利息の支払額		—	△74,477
損害補償による収入		57,357	—
法人税等の支払額		△418,091	△233,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,056,269	2,215,657

		当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△335,979	△209,882
2. 無形固定資産の取得による支出		△8,006	△33,575
3. 敷金・保証金の差入れによる支出		△226,572	△105,826
4. 敷金・保証金の回収による収入		30,031	27,946
5. その他		△1,569	△11,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△542,096	△332,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出		—	△3,150,000
2. 株式の発行による収入		—	3,200,000
3. 新株発行による支出		△3,852	△36,297
4. 株式上場による支出		△33,677	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,530	13,702
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		1,476,643	1,896,841
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,539,412	638,558
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	4,013
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※2	4,016,055	2,539,412

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 教材 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 教材 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 構築物 10～20年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当第3四半期会計期間末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) L S 閉鎖損失引当金 L S 閉鎖に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当第3四半期会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当期末において回収不能見込額がないため、残高はありません。</p> <p>(2) L S 閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 —</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来は、取締役会決議により従業員賞与の支給が決定された場合に賞与の未払計上をしておりましたが、内規による支給基準、支給額の算定方法が整備されたことにより、当第3四半期より賞与引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	
5. 収益の計上基準	<p>受講料は受講期間に応じて収益を計上し、教材は教材提供時に、また入会金は契約時にそれぞれ収益として計上しております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,020,123千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則及び財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度における「資本の部」は、当期から「純資産の部」となり、「純資産の部」の内訳は「株主資本」のみとなります。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当期においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処理損失」は、当期から、「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 	<p>—</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※1 —

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>33,051千円</td> </tr> <tr> <td>催事参加料</td> <td>4,364千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>株式上場費用</td> <td>39,732千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>損害補償金</td> <td>57,357千円</td> </tr> <tr> <td><u>L S閉鎖損失引当金戻入益</u></td> <td><u>11,974千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,331千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>54,300千円</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25,424千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13,238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,757千円</td> </tr> <tr> <td><u>原状回復費</u></td> <td><u>12,879千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,300千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>66,580千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,290千円</td> </tr> </table>	受取手数料	33,051千円	催事参加料	4,364千円	株式上場費用	39,732千円	損害補償金	57,357千円	<u>L S閉鎖損失引当金戻入益</u>	<u>11,974千円</u>	計	69,331千円	固定資産除却損	54,300千円	建物	25,424千円	構築物	13,238千円	工具器具備品	2,757千円	<u>原状回復費</u>	<u>12,879千円</u>	計	54,300千円	有形固定資産	66,580千円	無形固定資産	19,290千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>27,205千円</td> </tr> <tr> <td>催事参加料</td> <td>7,643千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>41,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>34,259千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td>40,149千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>前期の固定資産除却損の修正であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16,592千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,751千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品</u></td> <td><u>557千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,901千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>75,556千円</td> </tr> <tr> <td>L S閉鎖損失引当金繰入額</td> <td>19,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>抱合せ株式消却損</u></td> <td><u>3,485,479千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,580,736千円</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>64,770千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,321千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品</u></td> <td><u>2,464千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,556千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69,127千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,380千円</td> </tr> </table>	受取手数料	27,205千円	催事参加料	7,643千円	支払利息	41,682千円	支払手数料	34,259千円	新株発行費	40,149千円	建物	16,592千円	構築物	1,751千円	<u>工具器具備品</u>	<u>557千円</u>	計	18,901千円	固定資産除却損	75,556千円	L S閉鎖損失引当金繰入額	19,700千円	<u>抱合せ株式消却損</u>	<u>3,485,479千円</u>	計	3,580,736千円	建物	64,770千円	構築物	8,321千円	<u>工具器具備品</u>	<u>2,464千円</u>	計	75,556千円	有形固定資産	69,127千円	無形固定資産	24,380千円
受取手数料	33,051千円																																																																		
催事参加料	4,364千円																																																																		
株式上場費用	39,732千円																																																																		
損害補償金	57,357千円																																																																		
<u>L S閉鎖損失引当金戻入益</u>	<u>11,974千円</u>																																																																		
計	69,331千円																																																																		
固定資産除却損	54,300千円																																																																		
建物	25,424千円																																																																		
構築物	13,238千円																																																																		
工具器具備品	2,757千円																																																																		
<u>原状回復費</u>	<u>12,879千円</u>																																																																		
計	54,300千円																																																																		
有形固定資産	66,580千円																																																																		
無形固定資産	19,290千円																																																																		
受取手数料	27,205千円																																																																		
催事参加料	7,643千円																																																																		
支払利息	41,682千円																																																																		
支払手数料	34,259千円																																																																		
新株発行費	40,149千円																																																																		
建物	16,592千円																																																																		
構築物	1,751千円																																																																		
<u>工具器具備品</u>	<u>557千円</u>																																																																		
計	18,901千円																																																																		
固定資産除却損	75,556千円																																																																		
L S閉鎖損失引当金繰入額	19,700千円																																																																		
<u>抱合せ株式消却損</u>	<u>3,485,479千円</u>																																																																		
計	3,580,736千円																																																																		
建物	64,770千円																																																																		
構築物	8,321千円																																																																		
<u>工具器具備品</u>	<u>2,464千円</u>																																																																		
計	75,556千円																																																																		
有形固定資産	69,127千円																																																																		
無形固定資産	24,380千円																																																																		

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	20,000	20,000	—	40,000	(注)1
A種優先株式(株)	320	—	—	320	
合計	20,320	20,000	—	40,320	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、株式1株につき2株の株式分割による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株 予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 会計期間末残高 (千円)	摘要
		前事業 年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末		
第3回新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—	
第4回新株予約権	普通株式	3,412	—	—	3,412	—	
第5回新株予約権	普通株式	12	—	—	12	—	
ストック・オプションとしての 新株予約権						—	
合計						—	

(注)1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使日が到来しておりません。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割または株式併合による調整をしております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1. —</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,016,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,016,055千円</td> </tr> </table> <p>3. —</p>	現金及び預金勘定	4,016,055千円	現金及び現金同等物	4,016,055千円	<p>1. 当期のキャッシュ・フロー計算書は、比較可能性を確保する観点から合併消滅会社である旧株式会社GABA（実質的な存続会社）を存続会社とし、NIFキャピタルパートナーズA株式会社を吸収合併したものとして作成しております。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,539,412千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,539,412千円</td> </tr> </table> <p>3. NIFキャピタルパートナーズA株式会社より引継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は190,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引継いだ資産および負債 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">125,747</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,502,527</u></td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,628,274</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,521,051</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,250,000</u></td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,771,051</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,539,412千円	現金及び現金同等物	2,539,412千円	流動資産	125,747	<u>固定資産</u>	<u>4,502,527</u>	<u>資産合計</u>	<u>4,628,274</u>	流動負債	2,521,051	<u>固定負債</u>	<u>2,250,000</u>	<u>負債合計</u>	<u>4,771,051</u>
現金及び預金勘定	4,016,055千円																				
現金及び現金同等物	4,016,055千円																				
現金及び預金勘定	2,539,412千円																				
現金及び現金同等物	2,539,412千円																				
流動資産	125,747																				
<u>固定資産</u>	<u>4,502,527</u>																				
<u>資産合計</u>	<u>4,628,274</u>																				
流動負債	2,521,051																				
<u>固定負債</u>	<u>2,250,000</u>																				
<u>負債合計</u>	<u>4,771,051</u>																				

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,645千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	12,141千円	減価償却累計額相当額	9,496千円	第3四半期末残高相当額	2,645千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,887千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,598千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	26,485千円	減価償却累計額相当額	20,887千円	期末残高相当額	5,598千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	12,141千円																
減価償却累計額相当額	9,496千円																
第3四半期末残高相当額	2,645千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	26,485千円																
減価償却累計額相当額	20,887千円																
期末残高相当額	5,598千円																
<p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,344千円	1年超	388千円	合計	2,733千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,958千円	1年超	2,050千円	合計	6,008千円				
1年内	2,344千円																
1年超	388千円																
合計	2,733千円																
1年内	3,958千円																
1年超	2,050千円																
合計	6,008千円																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,361千円	減価償却費相当額	2,952千円	支払利息相当額	86千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,613千円	減価償却費相当額	5,531千円	支払利息相当額	508千円				
支払リース料	3,361千円																
減価償却費相当額	2,952千円																
支払利息相当額	86千円																
支払リース料	6,613千円																
減価償却費相当額	5,531千円																
支払利息相当額	508千円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配方法は利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

ストック・オプションの内容及び規模

決議年月日	平成18年1月18日 (第6回新株予約権)	平成18年1月18日 (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 346株	普通株式 30株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年1月31日～平成28年1月31日	平成18年4月20日～平成28年4月19日
権利行使価格(注)2	250,000	250,000
付与日における公正な評価単価	—	—

(注)1. 当第3四半期会計期間末の未行使残は、行使条件を満たしていません。

なお、行使条件は以下のとおりです。

① 第6回新株予約権

- イ. 当社が新規株式公開をした場合、当社が当事者となる合併契約書を承認した場合またはテイクオフジャパン1号投資事業有限責任組合（以下、「A」という。）が保有する全ての当社株式を譲渡する株式譲渡契約書を締結した場合のいずれかに該当した場合にのみ、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新規株式公開に該当する場合は新規株式公開の日から5年が経過する日まで、合併契約書承認に該当する場合は合併期日まで、Aによる株式譲渡契約書締結に該当する場合は株式譲渡実行日（クロージング日）までの間のみ新株予約権を行使できるものとする。なお、合併契約書承認に該当し新株予約権が行使されたにもかかわらず合併に至らなかった場合、およびAによる株式譲渡契約書締結に該当し新株予約権が行使されたにもかかわらず株式譲渡がクロージングに至らなかった場合は、当社またはAは、当該新株予約権の行使によって発行された全株式を当該行使価額をもって買取ることができるものとする。
- ロ. 本権利行使期間に行使できる新株予約権は、本契約締結時点においては、発行する新株予約権の総数のうちの20%までに限定され、以後、1年経過するごとに20%ずつ増加するものとする。ただし、当社が当事者となる合併契約書を承認した場合またはAが保有する全ての当社株式を第三者に譲渡する株式譲渡契約書を締結した場合は、承認または締結の時点で行使可能枠を100%とする。
- ハ. 「新株予約権付与契約」の定めに従い、当社の取締役会において新株予約権の消却を決議したときは、新株予約権を行使できないものとする。
- ニ. その他権利行使の条件については、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

② 第7回新株予約権

イ. 同上

ロ. 同上

ハ. 同上

ニ. 同上

ホ. 期間経過による行使可能枠に加え、本権利行使期間に行使できる新株予約権は投資IRR達成値によっても限定され、本権利行使期間に行使できる新株予約権の割合（発行する新株予約権の総数に対する割合）は、新規株式公開に該当する場合は新規株式公開の日から以後3ヶ月間の終値平均価格を基準とし、当社の取締役会における2/3以上の賛成による承認を得て行使可能となった場合は当該取締役会承認日の公募価格を基準とし（但し、当該承認後、新規株式公開に至り、新規株式公開の日から3ヶ月間経過後に行使する場合は、新規株式公開の日から3ヶ月間の終値平均価格を投資IRR達成値の基準として選択することができるものとする。）、合併契約書承認に該当する場合は当社が合併契約書を承認した日、Aによる株式譲渡契約書締結に該当する場合はAが株式譲渡契約書を締結した日をそれぞれ基準日として、それぞれの場合において平成16年6月30日時点の株式時価総額を28億2400万円とした場合の投資IRR達成値に応じて下記の通り定められる掛け率を、ロ)の期間経過による行使可能枠に乗じて算出される。

記

投資IRR達成値	掛け率
70% < IRR	100%
65% ≤ IRR < 70%	90%
60% ≤ IRR < 65%	80%
55% ≤ IRR < 60%	70%
50% ≤ IRR < 55%	60%
45% ≤ IRR < 50%	50%
40% ≤ IRR < 45%	40%
35% ≤ IRR < 40%	30%
30% ≤ IRR < 35%	20%
25% ≤ IRR < 30%	10%
IRR < 25%	0%

(注) 2. 株式の付与数および権利行使価格は、株式分割または株式併合による調整をしております。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 54,496$ 円91銭	1株当たり純資産額 $\Delta 140,994$ 円88銭
1株当たり第3四半期純利益 16,000円52銭	1株当たり当期純損失 143,356円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、未行使の新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月15日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、未行使の新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月28日付で普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期(旧株式会社GABA)の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額 $\Delta 70,497$ 円44銭 1株当たり当期純損失 71,678円00銭	1株当たり純資産額 66,614円12銭 1株当たり当期純利益 6,283円01銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
(四半期)貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,020,123	—
普通株式に係る期末(当第3四半期会計期間末)純資産額(千円)	$\Delta 2,179,876$	—
(四半期)貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末(当第3四半期会計期間末)の純資産との差額の主要な内訳 普通株式よりも配当請求権又は残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額(千円)	3,200,000	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,000	—

2. 1株当たり当第3四半期(当期)純利益又は純損失

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(四半期)損益計算書上の第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	640,020	△2,867,120
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	640,020	△2,867,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,000	20,000
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
	<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年1月18日開催の取締役会および同日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領で新株予約権を新たに発行することを決議し、平成18年1月31日に発行致しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 577 1390 1079"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第6回新株予約権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行決議日</td> <td>平成18年1月18日</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成18年1月31日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>169個 (注)1</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>目的となる株式の数</td> <td>338株 (注)1、2</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使価額</td> <td>250,000円 (注)2</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成18年1月31日から 平成28年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>125,000円 (注)2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 新株予約権の数、目的となる株式の数は、取締役会決議による新株予約権および新株発行予定数から、退職等により権利を喪失した数を控除した数を記載しております。</p> <p>2. 平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月15日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、目的となる株式の数、新株予約権の行使価額、資本組入額は株式分割調整後の数を記載しております。</p> <p>2. 資本減少について</p> <p>平成17年12月12日開催の臨時株主総会において、旧商法第375条の規定に基づき、下記の要領で資本を減少することを決議し、平成18年1月24日に処理されました。</p> <p>(1) 資本の額 18億円 (2) 減少する資本金の額 16億円 (3) 減少後の資本金の額 2億円 (4) 資本減少の方法</p> <p>払い戻しを行わない無償の減資とし、発行済株式総数の変更は行わない。</p>	項目	第6回新株予約権	発行決議日	平成18年1月18日	発行年月日	平成18年1月31日	新株予約権の数	169個 (注)1	新株予約権の発行価格	無償	目的となる株式の種類	普通株式	目的となる株式の数	338株 (注)1、2	新株予約権の行使価額	250,000円 (注)2	行使期間	平成18年1月31日から 平成28年1月31日まで	資本組入額	125,000円 (注)2
項目	第6回新株予約権																				
発行決議日	平成18年1月18日																				
発行年月日	平成18年1月31日																				
新株予約権の数	169個 (注)1																				
新株予約権の発行価格	無償																				
目的となる株式の種類	普通株式																				
目的となる株式の数	338株 (注)1、2																				
新株予約権の行使価額	250,000円 (注)2																				
行使期間	平成18年1月31日から 平成28年1月31日まで																				
資本組入額	125,000円 (注)2																				

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
	<p>3. 資本準備金の減少について</p> <p>平成17年12月12日開催の臨時株主総会において、旧商法第289条2項の規定に基づき、下記の要領で資本準備金を減少することを決議し、平成18年1月24日に処理されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額 16億円</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 15億円5千万円</p> <p>(3) 減少後の資本準備金の額 5千万円(減少後の資本の額の4分の1以上にあたる)</p> <p>4. 株式分割について</p> <p>平成18年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 20,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期(旧株式会社GABA)の1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、未行使の新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="847 1462 1417 2029"> <thead> <tr> <th>回次</th> <th>第6期</th> <th>第7期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計期間</td> <td>自 平成16年 10月1日 至 平成16年 12月31日</td> <td>自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産額 (円)</td> <td>33,307.06</td> <td>△70,497.44</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)</td> <td>3,141.50</td> <td>△71,678.00</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当額 (円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	回次	第6期	第7期	会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	1株当たり 純資産額 (円)	33,307.06	△70,497.44	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	3,141.50	△71,678.00	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	1株当たり 配当額 (円)	—	—
回次	第6期	第7期																	
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日																	
1株当たり 純資産額 (円)	33,307.06	△70,497.44																	
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	3,141.50	△71,678.00																	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—																	
1株当たり 配当額 (円)	—	—																	

(6) 事業部門別売上高

事業	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
英会話事業	5,543,674	—	5,481,787	—
その他事業	86,019	—	39,172	—
合計	5,629,693	—	5,520,960	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 平成18年12月期第3四半期より四半期業績状況の開示を行っておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。また、平成16年12月期は、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算であることから、前年同期との比較は行っておりません。
 3. 英会話事業の販売実績を地域別、規模別に示すと以下のとおりであります。

イ) 地域別実績

地域	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	25	442	4,719,956	—
中部地区	1	27	221,664	—
関西地区	3	75	602,053	—
合計	29	544	5,543,674	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 平成18年12月期第3四半期より四半期業績状況の開示を行っておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。
 4. 平成18年9月より小学生を対象としたマンツーマン英会話レッスンの提供を当社L F (ラーニングフィールド) にて開始しており、当第3四半期末現在、1 L F (6ブース) となっております。
 なお、L F 数 (期末L F ブース数) は、期末L S 数 (期末ブース数) に含まれます。

地域	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
関東地区	24	403	4,836,057	—
中部地区	1	27	130,429	—
関西地区	2	55	515,300	—
合計	27	485	5,481,787	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 平成16年12月期は、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算であることから、前年同期との比較は行っておりません。

ロ)規模別実績

規模	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
大型L S	12	339	3,532,125	—
小型L S	17	205	2,011,548	—
合計	29	544	5,543,674	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 20ブース以上のL Sを大型L S、19ブース以下のL Sを小型L Sとしております。
 4. 平成18年12月期第3四半期より四半期業績状況の開示を行っておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。
 5. 平成18年9月より小学生を対象としたマンツーマン英会話レッスンの提供を当社L F (ラーニングフィールド) にて開始しており、当第3四半期末現在、1L F (6ブース) となっております。
 なお、L F数(期末L Fブース数)は、期末L S数(期末ブース数)に含まれます。

規模	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	期末L S数	期末ブース数	売上高(千円)	前年同期比(%)
大型L S	11	314	3,403,906	—
小型L S	16	171	2,077,881	—
合計	27	485	5,481,787	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では、マンツーマン英会話レッスンを行うスペースをブースと呼んでおります。
 3. 20ブース以上のL Sを大型L S、19ブース以下のL Sを小型L Sとしております。
 4. 平成16年12月期は、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算であることから、前年同期との比較は行っておりません。